

平 成 3 0 年 度

那覇市水道事業会計補正予算（第2号）

那覇市下水道事業会計補正予算（第2号）

那覇市上下水道局

目 次

I 平成 30 年度那覇市水道事業会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度那覇市水道事業会計補正予算（第 2 号）	1
平成 30 年度那覇市水道事業会計補正予算実施計画	3
平成 30 年度那覇市水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	6
平成 30 年度那覇市水道事業予定貸借対照表	11
注記	14
平成 30 年度那覇市水道事業会計補正予算実施計画明細書	15

II 平成 30 年度那覇市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度那覇市下水道事業会計補正予算(第 2 号)	20
平成 30 年度那覇市下水道事業会計補正予算実施計画	22
平成 30 年度那覇市下水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書	24
給与費明細書	25
平成 30 年度那覇市下水道事業予定貸借対照表	30
注記	32
平成 30 年度那覇市下水道事業会計補正予算実施計画明細書	33

平成 30 年度

那覇市水道事業会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度那覇市水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 平成 30 年度那覇市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 平成 30 年度那覇市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第 1 款	水道事業収益	8,432,893 千円	△70,405 千円	8,362,488 千円
第 1 項	営業収益	7,851,361 千円	△17,309 千円	7,834,052 千円
第 2 項	営業外収益	581,531 千円	△53,126 千円	528,405 千円
第 3 項	特別利益	1 千円	30 千円	31 千円
		支 出		
第 1 款	水道事業費用	7,663,262 千円	△305,951 千円	7,357,311 千円
第 1 項	営業費用	7,443,756 千円	△284,033 千円	7,159,723 千円
第 2 項	営業外費用	198,106 千円	△21,918 千円	176,188 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,327,105 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,114 千円、減債積立金 276,043 千円、建設改良積立金 786,802 千円及び過年度分損益勘定留保資金 213,146 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,346,825 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 74,579 千円、減債積立金 276,043 千円、建設改良積立金 783,455 千円及び過年度分損益勘定留保資金 212,748 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第 1 款	資本的収入	339,633 千円	△72,610 千円	267,023 千円
第 2 項	他会計負担金	29,451 千円	△9,406 千円	20,045 千円
第 3 項	その他資本的収入	85,182 千円	△63,204 千円	21,978 千円

		支 出		
第1款	資本的支出	1,666,738 千円	△52,890 千円	1,613,848 千円
第1項	建設改良費	1,177,549 千円	△52,492 千円	1,125,057 千円
第3項	投資	200,000 千円	△398 千円	199,602 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,046,029 千円	△155,480 千円	890,549 千円

(たな卸資産購入限度額)

第5条 予算第8条中「58,665 千円」を「35,964 千円」に改める。

平成31年2月12日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予算に関する説明書

平成30年度那覇市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			8,432,893	△ 70,405	8,362,488	
	1 営業収益		7,851,361	△ 17,309	7,834,052	
		2 その他営業収益	384,063	△ 17,309	366,754	
	2 営業外収益		581,531	△ 53,126	528,405	
		1 受取利息	13,860	5,625	19,485	
		2 他会計負担金	17,587	374	17,961	
		3 補償金	44,144	△ 30,457	13,687	
		4 長期前受金戻入	419,075	△ 30,308	388,767	
		6 雑収益	10,138	1,640	11,778	
	3 特別利益		1	30	31	
		1 過年度損益修正益	1	30	31	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			7,663,262	△ 305,951	7,357,311	
	1 営業費用		7,443,756	△ 284,033	7,159,723	
		1 配水費	4,855,122	△ 64,523	4,790,599	
		2 給水費	320,160	△ 6,535	313,625	
		3 漏水防止費	58,463	△ 2,909	55,554	
		4 業務費	377,813	△ 8,720	369,093	
		5 総係費	600,596	△ 116,771	483,825	
		6 減価償却費	1,103,096	12,916	1,116,012	
		7 資産減耗費	128,506	△ 97,491	31,015	
	2 営業外費用		198,106	△ 21,918	176,188	
		2 消費税及び地方消費税	137,359	△ 21,918	115,441	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			339,633	△ 72,610	267,023	
	2 他会計負担金		29,451	△ 9,406	20,045	
		1 他会計負担金	29,451	△ 9,406	20,045	
	3 その他資本的収入		85,182	△ 63,204	21,978	
		1 補償金	85,182	△ 63,204	21,978	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			1,666,738	△ 52,890	1,613,848	
	1 建設改良費		1,177,549	△ 52,492	1,125,057	
		1 配水設備費	1,053,374	△ 14,814	1,038,560	
		2 営業設備費	124,175	△ 37,678	86,497	
	3 投資		200,000	△ 398	199,602	
		1 投資有価証券	200,000	△ 398	199,602	

平成30年度那覇市水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	補 正 前	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	714,173	213,761	927,934
減価償却費	1,103,096	12,916	1,116,012
固定資産除却費	126,006	△ 97,491	28,515
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 138	2,681	2,543
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,115	△ 130,307	△ 64,192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,586	△ 1,446	1,140
長期前受金戻入額	△ 419,075	30,308	△ 388,767
受取利息及び受取配当金	△ 13,860	△ 5,625	△ 19,485
支払利息	60,747	0	60,747
未収金の増減額 (△は増加)	△ 53,461	42,125	△ 11,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 17,096	21,021	3,925
前払金の増減額 (△は増加)	0	30,327	30,327
未払金の増減額 (△は減少)	△ 44,687	△ 20,359	△ 65,046
小計	1,524,406	97,911	1,622,317
利息及び配当金の受取額	13,860	5,625	19,485
利子の支払額	△ 60,747	0	△ 60,747
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,477,519	103,536	1,581,055
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,114,572	△ 9,151	△ 1,123,723
有価証券の取得による支出	△ 200,000	398	△ 199,602
国庫補助金等による収入	306,329	△ 39,306	267,023
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 8,146	△ 8,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,008,243	△ 56,205	△ 1,064,448
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 276,043	0	△ 276,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,043	0	△ 276,043
資金増加額 (又は減少額)	193,233	47,331	240,564
資金期首残高	10,180,978	702,702	10,883,680
資金期末残高	10,374,211	750,033	11,124,244

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	18	(4) 95	9,584	389,743	243,533	642,860	136,672	779,532
	資本勘定支弁職員	0	(1) 15	0	55,520	35,118	90,638	20,379	111,017
	合 計	18	(5) 110	9,584	445,263	278,651	733,498	157,051	890,549
補 正 前	損益勘定支弁職員	17	(5) 98	11,114	417,452	354,320	782,886	140,478	923,364
	資本勘定支弁職員	0	(1) 16	0	61,434	39,995	101,429	21,236	122,665
	合 計	17	(6) 114	11,114	478,886	394,315	884,315	161,714	1,046,029
比 較	損益勘定支弁職員	1	(△1) △ 3	△ 1,530	△ 27,709	△ 110,787	△ 140,026	△ 3,806	△ 143,832
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 5,914	△ 4,877	△ 10,791	△ 857	△ 11,648
	合 計	1	(△1) △ 4	△ 1,530	△ 33,623	△ 115,664	△ 150,817	△ 4,663	△ 155,480

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	7,267	18,849	11,090	8,286	19,028
	補正前	8,896	24,342	14,936	8,286	19,028
	比 較	△ 1,629	△ 5,493	△ 3,846	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	54	103,361	71,292	39,424	
	補正前	165	109,730	74,483	134,449	
	比 較	△ 111	△ 6,369	△ 3,191	△ 95,025	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 33,623	給与改定に伴う増減分	725	人事院勧告等に伴う給料表等の改正
		その他の増減分	△ 34,348	職員数の異動状況 職員数 その他 計 補正後 110 人 5 人 115 人 補正前 114 人 6 人 120 人 比較 △ 4 人 △ 1 人 △ 5 人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手当	△ 115,664	制度改正に伴う増減分	1,825	人事院勧告等に伴う勤勉手当支給率の増加（0.05月）
		その他の増減分	△ 117,489	通勤手当 △ 1,629 扶養手当 △ 5,493 住居手当 △ 3,846 期末手当 △ 6,369 勤勉手当 △ 5,016 退職給付費 △ 95,025 特殊勤務手当 △ 111

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	—
	平均給与月額(円)	—
	平均年齢(歳)	—
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,700
	平均給与月額(円)	368,900
	平均年齢(歳)	60.0

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600	148,600	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現在	1	6	5.5	—	—
	2	15	13.6	—	—
	3	(4) 30	(100.0) 27.3	(1) —	(100.0) —
	4	27	24.5	—	—
	5	19	17.3	—	—
	6	10	9.1	—	—
	7	2	1.8	—	—
	8	1	0.9	—	—
	計	(4) 110	(100.0) 100.0	(1) —	(100.0) —
平成30年1月1日 現在	1	8	7.2	—	—
	2	10	9.0	—	—
	3	(3) 35	(100.0) 31.6	(1) 1	(100.0) 100.0
	4	27	24.3	—	—
	5	18	16.2	—	—
	6	10	9.0	—	—
	7	2	1.8	—	—
	8	1	0.9	—	—
	計	(3) 111	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
補正後	職員数 (A) (人)		110	110	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		109	109	—
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	21	21	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	88	88	—
	比 率 (B)／(A) (%)		99.1	99.1	—
補正前	職員数 (A) (人)		114	114	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		112	112	—
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	23	23	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	89	89	—
	比 率 (B)／(A) (%)		98.2	98.2	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0.00
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	8.2	8.2	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	500	500	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高圧電気取扱手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.350) 4.450	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.350) 4.450	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等
支 給 率 等	26.908	36.411	52.212	52.212	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 （ 支 給 率 等 ）	26.908	36.411	52.212	52.212	定年前早期退職加算 2～20%

平成30年度那覇市水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,084,480,564	
ロ 建 物	2,173,937,219		
減価償却累計額	<u>△ 1,053,839,989</u>	1,120,097,230	
ハ 構 築 物	41,363,160,362		
減価償却累計額	<u>△ 19,967,740,419</u>	21,395,419,943	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,502,507,376		
減価償却累計額	<u>△ 1,413,606,926</u>	1,088,900,450	
ホ 車 両 運 搬 具	38,449,308		
減価償却累計額	<u>△ 26,956,785</u>	11,492,523	
ヘ 工具、器具及び備品	474,684,124		
減価償却累計額	<u>△ 345,215,945</u>	129,468,179	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>56,919,979</u>	
有形固定資産合計			24,886,778,868

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		913,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,532,000</u>	
無形固定資産合計			3,445,300

(3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券		997,184,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>	
投 資 合 計			<u>999,589,000</u>
固 定 資 産 合 計			25,889,813,168

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		11,124,243,947	
(2) 未 収 金	1,333,257,807		
貸倒引当金	<u>△ 16,387,807</u>	1,316,870,000	
(3) 貯 蔵 品		<u>57,055,181</u>	
流動資産合計			<u>12,498,169,128</u>
資 産 合 計			<u><u>38,387,982,296</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,555,668,126</u>	
企 業 債 合 計		1,555,668,126
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	872,829,394	
ロ 修繕引当金	<u>759,370,000</u>	
引 当 金 合 計		<u>1,632,199,394</u>
固 定 負 債 合 計		3,187,867,520

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>257,158,976</u>	
企 業 債 合 計		257,158,976
(2) 未 払 金		615,706,981
(3) 預 り 金		180,730,203
(4) 引 当 金		
イ 賞与等引当金	<u>71,167,979</u>	
引 当 金 合 計		<u>71,167,979</u>
流 動 負 債 合 計		1,124,764,139

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金		
イ 受贈財産評価額	301,235,455	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 150,612,555</u>	150,622,900
ロ 寄 附 金	70,000,000	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 15,119,998</u>	54,880,002
ハ 工 事 負 担 金	1,795,495,025	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 889,107,127</u>	906,387,898
ニ 国庫（県）補助金	14,382,006,595	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,755,965,033</u>	7,626,041,562
ホ 他会計負担金	75,514,853	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 6,605,618</u>	68,909,235
ヘ 補 償 金	213,189,284	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 87,690,842</u>	<u>125,498,442</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>8,932,340,039</u>
負 債 合 計		<u>13,244,971,698</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		14,461,476,663
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受贈財産評価額	321,419,706	
ロ 国庫（県）補助金	<u>1,984,471,045</u>	
資本剰余金合計		2,305,890,751
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,812,826,217	
ロ 建設改良積立金	4,575,384,967	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,987,432,000</u>	
利益剰余金合計		<u>8,375,643,184</u>
剰 余 金 合 計		<u>10,681,533,935</u>
資 本 合 計		<u>25,143,010,598</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>38,387,982,296</u></u>

注記

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

項 目	補 正 前	補 正 後
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金54,381千円を取崩した。	退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金86,293千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金69,737千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金69,964千円を取崩した。

平成 30 年度那覇市水道事業会計補正予算

実 施 計 画 明 細 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益	8,432,893	△ 70,405	8,362,488	
1 営業収益	7,851,361	△ 17,309	7,834,052	
2 その他営業収益	384,063	△ 17,309	366,754	
手数料	5,600	△ 262	5,338	工事検査手数料の実績による減
加入金	68,000	△ 2,390	65,610	実績による減
他会計負担金	310,283	△ 14,657	295,626	共通経費負担金の減
2 営業外収益	581,531	△ 53,126	528,405	
1 受取利息	13,860	5,625	19,485	
預金利息	8,692	5,398	14,090	定期預金利息の実績による増
有価証券利息	5,168	227	5,395	有価証券利息の実績による増
2 他会計負担金	17,587	374	17,961	
他会計負担金	17,587	374	17,961	退職手当に係る下水道事業会計負担金の増等
3 補償金	44,144	△ 30,457	13,687	
補償金	44,144	△ 30,457	13,687	水道施設移設補償金の減
4 長期前受金戻入	419,075	△ 30,308	388,767	
受贈財産評価額戻入	6,447	△ 75	6,372	受贈された償却資産の除却減少等に伴う減
工事負担金戻入	39,272	129	39,401	工事負担金をもって取得した償却資産の増加に伴う増
国庫（県）補助金戻入	363,576	△ 28,471	335,105	補助金をもって取得した償却資産の除却減少等に伴う減
他会計負担金戻入	4,476	△ 1,161	3,315	他会計負担金をもって取得した償却資産の除却減少等に伴う減
補償金戻入	4,044	△ 730	3,314	補償金をもって取得した償却資産の除却減少等に伴う減
6 雑収益	10,138	1,640	11,778	
不用品売却収益	3,211	△ 371	2,840	廃棄量水器の減少に伴う減
その他雑収益	6,927	2,011	8,938	量水器撤去による再評価入庫の増等
3 特別利益	1	30	31	
1 過年度損益修正益	1	30	31	
過年度損益修正益	1	30	31	

支 出

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用	7,663,262	△ 305,951	7,357,311	
1 営業費用	7,443,756	△ 284,033	7,159,723	
1 配水費	4,855,122	△ 64,523	4,790,599	
給料	135,932	△ 14,791	121,141	
手当等	56,671	△ 8,912	47,759	その他手当の減 △8,912
賞与等引当金繰入額	19,501	△ 194	19,307	
賃金	1,829	△ 20	1,809	
法定福利費	41,516	△ 2,042	39,474	
報酬	4,712	△ 94	4,618	
被服費	327	△ 127	200	
備用品費	5,322	△ 1,025	4,297	消耗品等購入費の実績による減
光熱水費	3,276	△ 111	3,165	電気料金の実績による減
印刷製本費	673	△ 35	638	那覇市上水道施設地図帳印刷製本費の実績による減
通信運搬費	3,951	△ 216	3,735	専用回線料の実績による減
委託料	60,846	△ 6,347	54,499	定期水質検査業務委託等の実績による減
賃借料	4,311	△ 54	4,257	新川配水池土地賃借料等の実績による減
修繕費	194,854	△ 29,756	165,098	水道施設移転補償工事の実績による減
動力費	22,452	△ 799	21,653	ポンプ場動力費の実績による減
2 給水費	320,160	△ 6,535	313,625	
給料	28,740	△ 3,268	25,472	
手当等	11,901	△ 2,416	9,485	通勤手当の減 △240
				その他手当の減 △2,176
賞与等引当金繰入額	4,022	110	4,132	
賃金	1,829	△ 45	1,784	
法定福利費	8,866	△ 859	8,007	
被服費	72	△ 52	20	
備用品費	780	△ 5	775	図書購入費の実績による減
3 漏水防止費	58,463	△ 2,909	55,554	
給料	21,024	△ 1,042	19,982	

支 出

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
手当等	9,091	△ 1,375	7,716	通勤手当の減 △430
				その他手当の減 △945
賞与等引当金繰入額	3,089	114	3,203	
被服費	72	△ 49	23	
備用品費	334	△ 38	296	消耗品等購入費の実績による減
燃料費	384	△ 120	264	
委託料	18,000	△ 399	17,601	漏水調査業務委託料の実績による減
4 業務費	377,813	△ 8,720	369,093	
給料	53,302	△ 1,609	51,693	
手当等	19,490	△ 1,655	17,835	通勤手当の減 △50
				その他手当の減 △1,605
賞与等引当金繰入額	7,967	353	8,320	
法定福利費	16,203	△ 56	16,147	
報酬	1,538	△ 44	1,494	
被服費	49	△ 29	20	
備用品費	3,852	△ 540	3,312	消耗品等購入費の実績による減
印刷製本費	5,279	△ 1,113	4,166	ご使用水量等のお知らせ（検針票）等印刷の実績による減
委託料	227,185	△ 2,443	224,742	プログラム開発委託料等の実績による減
修繕費	526	△ 138	388	
貸倒引当金繰入額	3,186	△ 1,446	1,740	未収金見込額の減少による減
5 総係費	600,596	△ 116,771	483,825	
給料	178,454	△ 6,999	171,455	
手当等	82,758	△ 4,626	78,132	通勤手当の減 △594
				その他手当の減 △2,942
				児童手当の減 △1,090
賞与等引当金繰入額	26,276	2,279	28,555	
賃金	17,002	△ 4,125	12,877	産休代替臨時職員賃金の実績による減
法定福利費	57,855	△ 1,379	56,476	
報酬	4,864	△ 1,392	3,472	非常勤職員報酬の実績による減
旅費	3,732	△ 994	2,738	実績による減

支 出

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
退職給付費	134,449	△ 95,025	39,424	人事異動等による退職給付引当金繰入額の減等
報償費	380	△ 92	288	講師謝礼金等の実績による減
被服費	101	△ 51	50	
備用品費	7,796	△ 1,199	6,597	消耗品等購入費の実績による減
燃料費	656	△ 21	635	
印刷製本費	5,984	△ 169	5,815	広報誌等の印刷の実績による減
委託料	41,616	△ 1,808	39,808	システム保守委託等の実績による減
手数料	2,261	△ 160	2,101	庁舎貯水槽清掃等の実績による減
賃借料	1,818	△ 89	1,729	クラウドサービス等の実績による減
修繕費	4,301	△ 59	4,242	
食糧費	24	△ 9	15	
厚生費	1,740	△ 630	1,110	職員一般健康診断等の実績による減
負担金	5,876	△ 145	5,731	研修負担金の実績による減
保険料	1,792	△ 65	1,727	自賠責保険料等の実績による減
公課費	162	△ 13	149	自動車重量税の実績による減
6 減価償却費	1,103,096	12,916	1,116,012	
有形固定資産 減価償却費	1,103,096	12,072	1,115,168	機械及び装置減価償却費の増等
無形固定資産 減価償却費	0	844	844	
7 資産減耗費	128,506	△ 97,491	31,015	
固定資産除却費	126,006	△ 97,491	28,515	構築物等固定資産除却費の減
2 営業外費用	198,106	△ 21,918	176,188	
2 消費税及び地方消費税	137,359	△ 21,918	115,441	
消費税及び地方消費税	137,359	△ 21,918	115,441	消費税及び地方消費税納税額の減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	339,633	△ 72,610	267,023	
2 他会計負担金	29,451	△ 9,406	20,045	
1 他会計負担金	29,451	△ 9,406	20,045	
他会計負担金	29,451	△ 9,406	20,045	消火栓設置負担金等の実績による減
3 その他資本的収入	85,182	△ 63,204	21,978	
1 補償金	85,182	△ 63,204	21,978	
補償金	85,182	△ 63,204	21,978	配水管移設工事の減少等に伴う減

支 出

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1,666,738	△ 52,890	1,613,848	
1 建設改良費	1,177,549	△ 52,492	1,125,057	
1 配水設備費	1,053,374	△ 14,814	1,038,560	
給料	61,434	△ 5,914	55,520	
手当等	39,995	△ 4,877	35,118	通勤手当の減 △315
				その他手当の減 △4,562
賃金	5,486	△ 1,604	3,882	産休代替臨時職員賃金の実績による減
法定福利費	21,236	△ 857	20,379	
被服費	187	△ 97	90	
備消耗品費	1,505	△ 270	1,235	消耗品等購入費の実績による減
燃料費	338	△ 86	252	
委託料	53,880	△ 671	53,209	不動産鑑定業務等委託の減
賃借料	2,055	△ 438	1,617	土地賃借料の減
2 営業設備費	124,175	△ 37,678	86,497	
土地購入費	16,569	△ 16,569	0	一時使用賃貸借へ変更による減
機械器具購入費	100,463	△ 20,609	79,854	サーバー購入費等の実績による減
車両購入費	2,868	△ 500	2,368	
3 投資	200,000	△ 398	199,602	
1 投資有価証券	200,000	△ 398	199,602	
投資有価証券	200,000	△ 398	199,602	実績による減

平 成 30 年 度

那覇市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

平成 30 年度那覇市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 平成 30 年度那覇市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 平成 30 年度那覇市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第 1 款	下水道事業収益	5,533,044 千円	△11,090 千円	5,521,954 千円
第 1 項	営業収益	4,277,853 千円	4,834 千円	4,282,687 千円
第 2 項	営業外収益	1,254,713 千円	△37,160 千円	1,217,553 千円
第 3 項	特別利益	478 千円	21,236 千円	21,714 千円
		支 出		
第 1 款	下水道事業費用	5,150,611 千円	△132,460 千円	5,018,151 千円
第 1 項	営業費用	4,773,898 千円	△150,805 千円	4,623,093 千円
第 2 項	営業外費用	354,726 千円	10,037 千円	364,763 千円
第 3 項	特別損失	1,987 千円	8,308 千円	10,295 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中、「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 935,534 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,460 千円、過年度分損益勘定留保資金 631,849 千円及び当年度分損益勘定留保資金 274,225 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 933,621 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,620 千円、減債積立金 554,516 千円、過年度分損益勘定留保資金 81,194 千円及び当年度分損益勘定留保資金 279,291 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
		収 入		
第 1 款	資本的収入	2,004,410 千円	△559,402 千円	1,445,008 千円
第 1 項	企業債	785,700 千円	△217,800 千円	567,900 千円
第 2 項	補助金	783,400 千円	△312,626 千円	470,774 千円

第3項	他会計負担金	433,717 千円	△29,738 千円	403,979 千円
第4項	その他資本的収入	1,593 千円	762 千円	2,355 千円
	支 出			
第1款	資本的支出	2,939,944 千円	△561,315 千円	2,378,629 千円
第1項	建設改良費	1,878,027 千円	△559,815 千円	1,318,212 千円
第3項	投資	4,000 千円	△1,500 千円	2,500 千円

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	既決予定額	補正予定額	計
公共下水道事業	520,400 千円	△206,700 千円	313,700 千円
流域下水道事業	265,300 千円	△11,100 千円	254,200 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	450,583 千円	△66,938 千円	383,645 千円

平成31年2月12日提出

那覇市長 城 間 幹 子

予算に関する説明書

平成30年度那覇市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			5,533,044	△ 11,090	5,521,954	
	1 営業収益		4,277,853	4,834	4,282,687	
		2 雨水処理負担金	468,513	9,810	478,323	
		3 再生水売却収益	80,162	△ 5,253	74,909	
		4 その他営業収益	8,225	277	8,502	
	2 営業外収益		1,254,713	△ 37,160	1,217,553	
		1 受取利息	971	2,327	3,298	
		2 他会計負担金	278,238	△ 17,456	260,782	
		3 補償金	0	1,409	1,409	
		4 補助金	50,600	△ 20,441	30,159	
		5 長期前受金戻入	923,485	△ 4,563	918,922	
		6 土地物件収益	713	1,104	1,817	
		7 雑収益	706	460	1,166	
	3 特別利益		478	21,236	21,714	
		1 過年度損益修正益	2	1,894	1,896	
		2 その他特別利益	476	19,342	19,818	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			5,150,611	△ 132,460	5,018,151	
	1 営業費用		4,773,898	△ 150,805	4,623,093	
		1 管渠費	419,061	△ 53,163	365,898	
		2 ポンプ場費	35,467	△ 757	34,710	
		3 雨水処理費	135,741	△ 7,760	127,981	
		4 排水設備費	82,196	△ 3,325	78,871	
		5 業務費	2,101,491	△ 7,335	2,094,156	
		6 総係費	216,548	△ 54,921	161,627	
		7 減価償却費	1,781,090	△ 22,360	1,758,730	
		8 資産減耗費	2,304	△ 1,184	1,120	
	2 営業外費用		354,726	10,037	364,763	
		1 支払利息	280,120	△ 5,367	274,753	
		2 消費税及び地方消費税	74,606	15,404	90,010	
	3 特別損失		1,987	8,308	10,295	
		2 その他特別損失	0	8,308	8,308	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的收入			2,004,410	△ 559,402	1,445,008	
	1 企業債		785,700	△ 217,800	567,900	
		1 企業債	785,700	△ 217,800	567,900	
	2 補助金		783,400	△ 312,626	470,774	
		1 補助金	783,400	△ 312,626	470,774	
	3 他会計負担金		433,717	△ 29,738	403,979	
		1 他会計負担金	433,717	△ 29,738	403,979	
	4 その他資本的收入		1,593	762	2,355	
		1 水洗便所改造等資金貸付金返還金	1,593	626	2,219	
		2 固定資産売却代金	0	136	136	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			2,939,944	△ 561,315	2,378,629	
	1 建設改良費		1,878,027	△ 559,815	1,318,212	
		1 公共下水道整備事業費	1,359,224	△ 481,593	877,631	
		2 営業設備費	518,803	△ 78,222	440,581	
	3 投資		4,000	△ 1,500	2,500	
		1 長期貸付金	4,000	△ 1,500	2,500	

平成30年度那覇市下水道事業補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

区 分	補 正 前	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	352,973	132,210	485,183
減価償却費	1,781,090	△ 22,360	1,758,730
固定資産除却費	2,304	△ 1,184	1,120
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 3	1,278	1,275
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,727	△ 13,032	13,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,246	△ 1,228	18
長期前受金戻入額	△ 923,485	4,563	△ 918,922
資本費繰入収益額	△ 387,205	△ 5,063	△ 392,268
受取利息及び受取配当金	△ 971	△ 2,327	△ 3,298
支払利息	280,120	△ 5,367	274,753
未収金の増減額 (△は増加)	88,233	30,852	119,085
前払金の増減額 (△は増加)	235,628	0	235,628
未払金の増減額 (△は減少)	△ 289,848	6,489	△ 283,359
小計	1,166,809	124,831	1,291,640
利息及び配当金の受取額	971	2,327	3,298
利子の支払額	△ 280,120	5,367	△ 274,753
業務活動によるキャッシュ・フロー	887,660	132,525	1,020,185
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,258,450	623,451	△ 1,634,999
有形固定資産の売却による収入	0	136	136
無形固定資産の取得による支出	△ 247,491	9,724	△ 237,767
長期貸付金による支出	△ 4,000	1,500	△ 2,500
長期貸付金の回収による収入	1,593	626	2,219
国庫補助金等による収入	1,846,871	△ 313,539	1,533,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,477	321,898	△ 339,579
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,001,400	△ 217,800	783,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,052,917	0	△ 1,052,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,517	△ 217,800	△ 269,317
資金増加額 (又は減少額)	174,666	236,623	411,289
資金期首残高	3,173,273	0	3,173,273
資金期末残高	3,347,939	236,623	3,584,562

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	5	(1) 27	5,959	111,017	86,566	203,542	37,606	241,148
	資本勘定支弁職員	2	(0) 20	3,392	71,085	42,129	116,606	25,891	142,497
	合 計	7	(1) 47	9,351	182,102	128,695	320,148	63,497	383,645
補 正 前	損益勘定支弁職員	5	(1) 27	7,788	111,841	124,992	244,621	38,702	283,323
	資本勘定支弁職員	2	(1) 22	3,546	84,992	49,870	138,408	28,852	167,260
	合 計	7	(2) 49	11,334	196,833	174,862	383,029	67,554	450,583
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 1,829	△ 824	△ 38,426	△ 41,079	△ 1,096	△ 42,175
	資本勘定支弁職員	0	(△1) △ 2	△ 154	△ 13,907	△ 7,741	△ 21,802	△ 2,961	△ 24,763
	合 計	0	(△1) △ 2	△ 1,983	△ 14,731	△ 46,167	△ 62,881	△ 4,057	△ 66,938

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	4,192	8,609	7,194	1,725	13,318
	補正前	5,652	9,732	10,194	1,725	13,318
	比 較	△ 1,460	△ 1,123	△ 3,000	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補正後	26	41,909	28,755	22,967	
	補正前	44	44,941	30,588	58,668	
	比 較	△ 18	△ 3,032	△ 1,833	△ 35,701	

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 14,731	給与改定に伴う増減分	288 給与改定に伴う増減分 288	人事院勧告等に伴う給料表等の改正
		その他の増減分	△ 15,019 職員の変動に伴う増減分 △ 15,019	職員数の異動状況 職員数 その他 計 補正後 47人 1人 48人 補正前 49人 2人 51人 比較 △2人 △1人 △3人 ※ その他は、再任用短時間勤務職員
手当	△ 46,167	制度改正に伴う増減分	806 勤勉手当 806	人事院勧告等に伴う勤勉手当支給率の増加（0.05月）
		その他の増減分	△ 46,973 通勤手当 △ 1,460 扶養手当 △ 1,123 住居手当 △ 3,000 特殊勤務手当 △ 18 期末手当 △ 3,032 勤勉手当 △ 2,639 退職給付費 △ 35,701	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,849
	平均給与月額(円)	374,021
	平均年齢(歳)	45.1
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,314
	平均給与月額(円)	357,642
	平均年齢(歳)	44.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	148,600	148,600	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	—	180,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日 現在	1	3	6.4	—	—
	2	5	10.6	—	—
	3	(1) 16	(100.0) 34.0	—	—
	4	14	29.8	—	—
	5	6	12.8	—	—
	6	3	6.4	—	—
	7	—	—	—	—
	8	—	—	—	—
	計	(1) 47	(100.0) 100.0	—	—
平成30年1月1日 現在	1	4	8.3	—	—
	2	6	12.5	—	—
	3	16	33.3	—	—
	4	12	25.0	—	—
	5	7	14.6	—	—
	6	3	6.3	—	—
	7	—	—	—	—
	8	—	—	—	—
	計	48	100.0	—	—

注)()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分			合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
補 正 後	職員数 (A) (人)		47	47	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		44	44	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	8	8	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	36	36	—
	比 率 (B)／(A) (%)		93.6	93.6	—
補 正 前	職員数 (A) (人)		49	49	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)		44	44	—
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	—	—
		2 号 給 (人)	8	8	—
		3 号 給 (人)	—	—	—
		4 号 給 (人)	36	36	—
	比 率 (B)／(A) (%)		89.8	89.8	—

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	—
支給対象職員の比率(平成31年1月1日現在) (%)	19.6	19.1	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	241	241	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当、災害応急作業等手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.350) 4.450	有	
補 正 前	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.350) 4.450	有	

注) ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	26.908	36.411	52.212	52.212	定年前早期退職加算 2～20%
一般会計の制度 (支 給 率 等)	26.908	36.411	52.212	52.212	定年前早期退職加算 2～20%

平成30年度那覇市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,899,447,999	
ロ 建 物	176,150,594		
減価償却累計額	<u>△ 69,631,114</u>	106,519,480	
ハ 構 築 物	66,549,982,427		
減価償却累計額	<u>△ 24,226,276,553</u>	42,323,705,874	
ニ 機 械 及 び 装 置	858,270,865		
減価償却累計額	<u>△ 440,893,909</u>	417,376,956	
ホ 車 両 運 搬 具	5,797,912		
減価償却累計額	<u>△ 4,994,652</u>	803,260	
ヘ 工具、器具及び備品	45,885,922		
減価償却累計額	<u>△ 32,047,491</u>	13,838,431	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>103,606,420</u>	
有形固定資産合計			44,865,298,420

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		2,135,803	
ロ 施 設 利 用 権		4,563,387,690	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>355,000</u>	
無形固定資産合計			4,565,878,493

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		5,804,200	
ロ そ の 他 投 資		<u>4,147,000</u>	
投 資 合 計			<u>9,951,200</u>
固定資産合計			49,441,128,113

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,584,561,947

(2) 未 収 金

746,021,376

貸 倒 引 当 金

△ 4,021,376 742,000,000

流 動 資 産 合 計

4,326,561,947

資 産 合 計

53,767,690,060

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,865,979,143

企業債合計

12,865,979,143

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

363,606,372

引当金合計

363,606,372

固定負債合計

13,229,585,515

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

984,468,487

企業債合計

984,468,487

(2) 未払金

578,832,898

(3) 預り金

2,880,505

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

27,317,420

引当金合計

27,317,420

流動負債合計

1,593,499,310

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

954,462,333

収益化累計額

△ 94,321,850

860,140,483

ロ 国庫（県）補助金

38,056,604,268

収益化累計額

△ 17,045,657,567

21,010,946,701

ハ 他会計負担金

2,276,829,178

収益化累計額

△ 447,999,190

1,828,829,988

ニ 補償金

135,058,335

収益化累計額

△ 6,007,232

129,051,103

繰延収益合計

23,828,968,275

負債合計

38,652,053,100

資本の部

6 資本金

13,524,292,466

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

199,487,905

ロ 国庫（県）補助金

333,869,135

ハ 他会計負担金

18,288,953

資本剰余金合計

551,645,993

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,039,698,501

利益剰余金合計

1,039,698,501

剰余金合計

1,591,344,494

資本合計

15,115,636,960

負債資本合計

53,767,690,060

注記

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

項 目	補正前	補正後
企業債の償還に係る他会計の負担	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,719,817千円である。	貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は7,736,936千円である。

2 引当金の取崩し

項 目	補正前	補正後
(1) 退職給付引当金の取崩し	退職手当を支給及び在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金25,045千円を取崩した。	在職期間按分により退職手当負担金を他会計へ支出することとなったため、退職給付引当金9,272千円を取崩した。
(2) 賞与等引当金の取崩し	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金28,337千円を取崩した。	職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与等引当金28,469千円を取崩した。
(3) 貸倒引当金の取崩し	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金1,149千円を取崩した。	債権を不納欠損により損失することとなったため、貸倒引当金2,017千円を取崩した。

平成 30 年度那覇市下水道事業会計補正予算

実 施 計 画 明 細 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益	5,533,044	△ 11,090	5,521,954	
1 営業収益	4,277,853	4,834	4,282,687	
2 雨水処理負担金	468,513	9,810	478,323	
雨水処理負担金	468,513	9,810	478,323	退職給付引当金経費に係る一般会計繰入金の予算の組み替えによる増等
3 再生水売却収益	80,162	△ 5,253	74,909	
再生水売却収益	80,162	△ 5,253	74,909	売却水量353,315m ³
4 その他営業収益	8,225	277	8,502	
手数料	8,225	277	8,502	督促手数料の実績による増
2 営業外収益	1,254,713	△ 37,160	1,217,553	
1 受取利息	971	2,327	3,298	
預金利息	971	2,327	3,298	定期預金利息等の実績による増
2 他会計負担金	278,238	△ 17,456	260,782	
他会計負担金	278,238	△ 17,456	260,782	退職給付引当金経費に係る一般会計繰入金の予算の組み替えによる減等
3 補償金	0	1,409	1,409	
補償金	0	1,409	1,409	工事移転補償金の実績による増
4 補助金	50,600	△ 20,441	30,159	
補助金	50,600	△ 20,441	30,159	沖縄振興公共投資交付金等の予算の組み替えによる減
5 長期前受金戻入	923,485	△ 4,563	918,922	
受贈財産評価額戻入	8,920	9,090	18,010	受贈された償却資産の増加に伴う増
国庫（県）補助金戻入	762,150	△ 5,862	756,288	補助金をもって取得した償却資産の減少に伴う減等
他会計負担金戻入	149,984	△ 7,791	142,193	企業債をもって取得した資産の減少に伴う減等
6 土地物件収益	713	1,104	1,817	
土地物件収益	713	1,104	1,817	土地賃貸料の実績による増
7 雑収益	706	460	1,166	
その他雑収益	706	460	1,166	土地売却収益の実績による増等
3 特別利益	478	21,236	21,714	
1 過年度損益修正益	2	1,894	1,896	
過年度損益修正益	2	1,894	1,896	過年度分下水道使用料追加調定の実績による増
2 その他特別利益	476	19,342	19,818	
その他特別利益	476	19,342	19,818	下水道使用料相当損害金等の増

支 出

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用	5,150,611	△ 132,460	5,018,151	
1 営業費用	4,773,898	△ 150,805	4,623,093	
1 管渠費	419,061	△ 53,163	365,898	
賞与等引当金繰入額	4,676	459	5,135	
法定福利費	10,383	△ 58	10,325	
報酬	3,071	△ 132	2,939	
被服費	84	△ 42	42	
委託料	179,731	△ 25,561	154,170	補助事業費の予算の組み替えによる減
修繕費	164,273	△ 27,808	136,465	工事修繕費の実績による減
材料費	640	△ 21	619	
2 ポンプ場費	35,467	△ 757	34,710	
給料	3,919	△ 469	3,450	
手当等	2,034	△ 299	1,735	通勤手当の減 △ 90
				その他手当の減 △ 209
賞与等引当金繰入額	544	25	569	
被服費	17	△ 12	5	
備用品費	9	△ 2	7	消耗品購入費の実績による減
3 雨水処理費	135,741	△ 7,760	127,981	
賞与等引当金繰入額	2,461	173	2,634	
旅費	87	△ 31	56	
被服費	63	△ 42	21	
委託料	58,744	△ 7,860	50,884	補助事業費の予算の組み替えによる減

支 出

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
4 排水設備費	82,196	△ 3,325	78,871	
手当等	15,200	△ 705	14,495	通勤手当の減 △ 360
				その他手当の減 △ 345
賞与等引当金繰入額	5,050	500	5,550	
賃金	788	△ 50	738	
法定福利費	11,294	△ 391	10,903	
報酬	4,717	△ 1,697	3,020	
被服費	92	△ 35	57	
備用品費	763	△ 41	722	消耗品等購入費の実績による減
委託料	3,770	△ 128	3,642	事業場排水水質分析調査業務委託料の実績による減
手数料	12	△ 3	9	
賃借料	96	△ 3	93	タクシー賃借料の実績による減
補助金	4,000	△ 772	3,228	水洗便所改造等設置補助金の実績による減
5 業務費	2,101,491	△ 7,335	2,094,156	
給料	9,072	△ 17	9,055	
手当等	4,300	△ 1,232	3,068	通勤手当の減 △ 90
				その他手当の減 △ 1,142
賞与等引当金繰入額	1,311	24	1,335	
被服費	17	△ 17	0	
備用品費	808	△ 174	634	消耗品購入費の実績による減
負担金	2,077,431	△ 5,559	2,071,872	共通経費負担金の実績による減等
貸倒引当金繰入額	2,395	△ 360	2,035	未収金見込額の減少による減
6 総係費	216,548	△ 54,921	161,627	
給料	15,309	△ 338	14,971	
手当等	13,649	△ 1,365	12,284	通勤手当の減 △ 260
				その他手当の減 △ 1,480
				児童手当の増 375

支 出

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
賞与等引当金繰入額	2,241	97	2,338	
賃金	5,486	△ 4,257	1,229	産休代替臨時職員賃金の実績による減
法定福利費	5,833	△ 674	5,159	
旅費	1,926	△ 467	1,459	
退職給付費	58,668	△ 35,701	22,967	退職給付引当金繰入額等の減
被服費	17	△ 17	0	
備用品費	1,095	△ 399	696	消耗品購入費の実績による減
印刷製本費	17	△ 17	0	
通信運搬費	26	△ 10	16	モノレール使用料の実績による減
委託料	1,721	△ 26	1,695	職員研修業務委託の実績による減
厚生費	744	△ 245	499	職員一般健康診断の実績による減
負担金	108,919	△ 11,502	97,417	共通経費負担金等の実績による減
7 減価償却費	1,781,090	△ 22,360	1,758,730	
有形固定資産減価償却費	1,521,612	△ 21,138	1,500,474	構築物減価償却費の減等
無形固定資産減価償却費	259,478	△ 1,222	258,256	施設利用権減価償却費の減
8 資産減耗費	2,304	△ 1,184	1,120	
固定資産除却費	2,304	△ 1,184	1,120	構築物除却費等の減
2 営業外費用	354,726	10,037	364,763	
1 支払利息	280,120	△ 5,367	274,753	
企業債利息	280,120	△ 5,367	274,753	企業債借入利率の実績減による減
2 消費税及び地方消費税	74,606	15,404	90,010	
消費税及び地方消費税	74,606	15,404	90,010	消費税及び地方消費税納税額の増
3 特別損失	1,987	8,308	10,295	
2 その他特別損失	0	8,308	8,308	
その他特別損失	0	8,308	8,308	汚水逆流事故における損害賠償費用の増

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	2,004,410	△ 559,402	1,445,008	
1 企業債	785,700	△ 217,800	567,900	
1 企業債	785,700	△ 217,800	567,900	
企業債	785,700	△ 217,800	567,900	公共下水道事業債等の減
2 補助金	783,400	△ 312,626	470,774	
1 補助金	783,400	△ 312,626	470,774	
補助金	783,400	△ 312,626	470,774	社会資本整備総合交付金等の減
3 他会計負担金	433,717	△ 29,738	403,979	
1 他会計負担金	433,717	△ 29,738	403,979	
汚水負担金	186,122	△ 38,833	147,289	汚水事業建設投資に係る一般会計繰入金の減
雨水負担金	242,843	6,644	249,487	雨水事業建設投資に係る一般会計繰入金の増
再生水負担金	4,752	2,451	7,203	再生水事業建設投資に係る一般会計繰入金の増
4 その他資本的収入	1,593	762	2,355	
1 水洗便所改造等資金貸付金返還金	1,593	626	2,219	
水洗便所改造等資金貸付金返還金	1,593	626	2,219	水洗便所改造等資金貸付金返還金の実績による増
2 固定資産売却代金	0	136	136	
土地売却代金	0	136	136	土地売却代金の実績による増

支 出

(単位：千円)

款 項 目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	2,939,944	△ 561,315	2,378,629	
1 建設改良費	1,878,027	△ 559,815	1,318,212	
1 公共下水道整備事業費	1,359,224	△ 481,593	877,631	
給料	84,992	△ 13,907	71,085	
手当等	49,870	△ 7,741	42,129	通勤手当の減 △ 660
				その他手当の減 △ 7,081
賃金	5,486	△ 1,553	3,933	臨時職員賃金の実績による減
法定福利費	28,852	△ 2,961	25,891	
報酬	3,546	△ 154	3,392	
被服費	238	△ 164	74	
備品消費費	7,630	△ 4,141	3,489	備品購入費の実績による減
委託料	162,313	△ 60,196	102,117	国庫補助事業費の減少に伴う減
賃借料	400	△ 100	300	タクシー賃借料の実績による減
修繕費	727	△ 65	662	車両修繕費の実績による減
工事請負費	934,666	△ 390,611	544,055	国庫補助事業費の減少に伴う減
2 営業設備費	518,803	△ 78,222	440,581	
土地購入費	247,380	△ 66,938	180,442	実績による減
機械器具購入費	4,133	△ 783	3,350	パソコン等購入費の実績による減
施設費	267,290	△ 10,501	256,789	流域下水道建設負担金の減
3 投資	4,000	△ 1,500	2,500	
1 長期貸付金	4,000	△ 1,500	2,500	
水洗便所改造等資金貸付金	4,000	△ 1,500	2,500	水洗便所改造等資金貸付金の実績による減